



教育 学区拡大の影響調査、通学費負担の軽減を

高校の通学区が12から5学区になり、全県に複数志願制が導入されたもと、「行きたい高校を選べる」という県教委の説明と裏腹に、「入れる高校」を選ぶしかない実態。片道1時間半を超える通学を余儀なくされる生徒も。

日本共産党県議団は、全中学校卒業生の進路調査等、学区拡大の影響調査や、通学費補助創設などを求めました。



福祉 特養ホームの整備、介護職員の処遇改善を

国の医療・介護制度改変のもと、ただでさえ特養ホームなどが足りていないのに、県内で新たに2万7千人が入院ベッドから追い出されかねない計画が進んでいます。

日本共産党県議団は、特養ホームの増設や、介護職員の処遇改善などを求めました。



国保料引き下げを

来年度から国民健康保険の制度が変わり、これまで市町が出していた繰入がなくなると、今でも高い保険料がいつそ高くなる危険が。県の財政支援を強化し引き下げをはかるよう求めました。

兵庫県の介護の現場は…

特別養護老人ホーム(特養)の待機者は、2016年4月時点で約36万6千人(厚生労働省調べ)。入所要件が原則「要介護3以上」になり、前回2013年比で待機者は減ったとは言え、まだ多くの方が入所を待っているのが現状です。

兵庫県の要介護3以上の待機者は14,983人で、東京都24,815人、神奈川県16,691人に続き、全国ワースト3位。

施設整備の遅れとともに、深刻な介護職員不足がこの状況に拍車をかけています。兵庫県内でも介護職員が不足し、ベッドは空いているにもかかわらず、入所を受け入れられない施設も少なくありません。

施設の整備と、介護職員の処遇改善・確保が急務です。

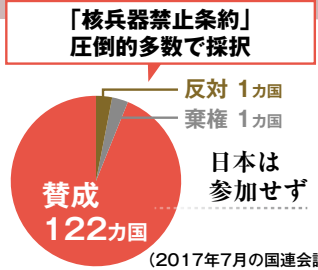
日本共産党提案の意見書可決!

介護・診療報酬改善を求める意見書

2018年度は介護・診療報酬の同時改定の年であり、患者と利用者に必要な医療と介護が十分に行き届くか、量と質を決める重要な機会です。日本共産党県議団が提案した意見書案が、全会一致で可決され、国・関係機関に送付されました。



兵庫から流れ大きく 核兵器禁止条約 日本こそ参加を



日本共産党県議団は、知事に対し、非核平和兵庫宣言をおこない、核兵器禁止条約へのサインを日本政府に迫るよう強く求めました。

知事は、「被爆者の思いに賛同し、核兵器廃絶国際署名に知事名で署名した」「非核平和兵庫宣言については、県議会のご意見を十分にいただきながら、対応する」とのべました。

核兵器禁止条約への参加を拒んでいる政府に、兵庫県から声をあげ、核兵器禁止の流れを大きくしましょう。

北朝鮮核実験・ミサイル発射に抗議 全会一致で可決

兵庫県議会として、「国際社会と結束した外交努力を展開し、北朝鮮に対し、安保理決議に基づく制裁措置の完全なる履行はもとより一層厳格で実効的な措置」を求める抗議決議を可決しました。

●神戸製鋼不正究明を

日本共産党県議団は、10月16日、神戸製鋼のデータ改ざん等不正行為について県に申し入れを行いました。



●第三者による事態の徹底究明を求めること●同社の指名停止●同社との県契約事業の調査●同社工場の大气汚染物質排出状況についての立ち入り調査など、対応を県に求めました。

石炭火力発電所増設は中止を

神戸製鋼が、神戸市内ですすめている石炭火力発電所2基の増設計画。

新たに700万tも二酸化炭素を排出するもので、2030年度までに1千万t削減(産業部門)をかかげる、県「地球温暖化防止計画」に大きく逆行します。データ改ざん問題が発覚し、神戸製鋼が公表した大気汚染物質の排出予定量のデータも信頼性がそこなわれました。環境影響評価手続きの停止とともに、計画そのものの中止を同社に求めるよう要求しました。

●住吉川の土砂の撤去を

毎年台風の後に住吉川に土砂が堆積し、河川の親水施設としての利用を制限しています。

防災面だけではなく美観という点からも、土砂の撤去を要望してきました。2018年1月頃に「落合橋」付近の土砂が撤去されることになりました。



当局に写真を示し要望(8月7日)

●保久良山への道を明るく

「早朝登山の時、暗い。電灯を増やしてほしい」という相談を受け、神戸東部建設事務所に要望をしました。現在、建設事務所を設置箇所、方法を検討中です。



暗い箇所を示し要望(10月11日)